

事務事業名		岩手県企業誘致推進委員会負担金事業			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業					
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興			事業期間		予算科目					
	施策名	24 雇用の創出と安定					会計	款	項	目	事業	
	基本事業名	02 雇用の拡大と企業誘致の推進			☐ 単年度のみ		01	07	01	02	15	
所 属	根拠法令				☒ 単年度繰返 (開始 昭和59 年度 ~)							
	部課名	港湾経済部港湾経済課			☐ 期間限定複数年度 【計画期間】							
	係 名	企業立地係	電話	0192-27-3111	年度 ~ 年度							
			内線	116	全体計画欄の総投入量を記入							
事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							全体計画 (期間限定複数年度のみ)					
岩手県企業誘致推進委員会への負担金事業 当該委員会は、岩手県の工業開発を推進し積極的に工業導入を図ることを目的に、岩手県及び関係団体で設立した組織である。 通年の事業として、東京等で開催する企業ネットワークや企業誘致担当職員を対象とした研修会を開催している。 事業費は、委員会への負担金として支出されている。							総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金		
										都道府県支出金		
										地方債		
										その他		
										一般財源		
										事業費計 (A)		0
人件費	正規職員従事人数											
	延べ業務時間											
	人件費計 (B)		0									
	トータルコスト(A) + (B)		0									

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
手段 (主な活動)		名称	単位
前年度実績 (前年度に行った主な活動)		ア 企業ネットワークいわたへの出席回数	回
企業ネットワーク及び職員研修会への参加		イ 職員研修会への参加回数	回
今年度計画 (今年度に計画している主な活動)		ウ	
同上			
対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
(直接の対象) 岩手県企業誘致推進委員会		名称	単位
(間接の対象) 委員会メンバーである市町村誘致担当職員等		カ 構成団体数	団体
		キ	
		ク	
意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	
関東圏や中部圏の企業情報が有効かつ効率的に収集できる。		名称	単位
企業誘致担当職員の業務スキルが向上する。		サ 企業との懇談社数	社
		シ 職員研修会への参加人数	人
		ス	
結果 (基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
就労の場が確保される。			

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
		都道府県支出金	千 円							
		地方債	千 円							
		その他	千 円							
		一般財源	千 円	100	100	100	100	100	100	
		事業費計 (A)	千 円	100	100	100	100	100	100	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	100	100	100	100	100	100	
		人件費計 (B)	千 円	400	400	400	400	400	400	
		トータルコスト(A) + (B)	千 円	500	500	500	500	500	500	
活動指標			ア	回	2	2	1	2	1	
			イ	回	2	3	2	3	3	
			ウ							
対象指標			カ	団体	32	33	33	36	38	37
			キ							
			ク							
成果指標			サ	社	20	20	20	30	25	20
			シ	人	2	3	4	5	4	4
			ス							

事務事業ID	0386	事務事業名	岩手県企業誘致推進委員会負担金事業
(3) 事務事業の環境変化・住民意見等 この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 岩手県企業誘致推進委員会の設置目的に賛同し参画した。			
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 雫石町、藤沢町を除く、県内全市町村が加入している。 東日本大震災津波被害を受け、沿岸部の加入自治体の負担金は免除されている。(沿岸部については、24年度も免除)			
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている [理由] 企業誘致と地域産業の振興は、地域経済の活性化につながるものであり、豊かな市民生活を実現する産業の振興に結びつく。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である [理由] 県及び県内各市町村、関係団体によって構成されており、企業誘致に関する情報が得られることから、当市の企業誘致及び産業振興につながる。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である [理由] 岩手県企業誘致推進委員会の趣旨に賛同する者で構成しており、対象を限定・追加する必要はない。 関東圏を中心に全国の企業情報を有効かつ効率的に収集すること、企業誘致担当職員の業務スキルを向上することが意図であり、意図についても限定・拡充する必要はない。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない [理由] 成果指標「企業との懇談社数」は20社(22年度)、成果指標「職員研修会への参加人数」は4人(22年度)。限られた時間内で積極的に懇談した企業数、業務スキルアップ等のため積極的に参加した人数であり、成果向上の余地は認められない。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 [その内容] 当該事業を廃止・休止した場合、企業との情報交換の場を失うことになり、効果的かつ効率的な企業誘致活動に支障をきたすことになる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない [理由] 他に類似する事務事業がない。 ☒ 他に手段がない [理由]
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 負担金は、当該委員会です町村の負担額が決められており、削減の余地はないものとする。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 必要最低限の人員(1名)で対応しており、削減の余地はない。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である [理由] 事業費は、岩手県企業誘致推進委員会が実施する事業に対する負担金であり、特定の受益者につながる支出ではない。

事務事業ID	0386	事務事業名	岩手県企業誘致推進委員会負担金事業
--------	------	-------	-------------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 全てのセミナーに参加し、目的を達成した。									
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 当該委員会の開催する研修等に参加し、企業誘致のためのスキルアップを図るとともに、企業の立地動向等の情報を収集し、企業誘致活動を展開する。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 																							

(職 名) 原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	港湾経済課長
-------	--------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 当委員会は岩手県、市町村が負担金を出し合い、連携して首都圏等の企業に進出を働きかける組織であり、発展・継続させるべきものと考え。									
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 当委員会が開催する企業ネットワークや研修等に参加し、スキルアップを図るとともに、震災からの復興を見据えた産業振興の方向性に沿い、企業の立地動向等の情報を収集し、企業誘致活動に生かす。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
--